

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和8年1月30日

分任支出負担行為担当官

福岡航空交通管制部長 濱畑 嘉亨

1. 履行概要

(1) 契約件名

令和8年度 福岡航空交通管制部機械施設保全業務

(2) 履行場所

福岡航空交通管制部、航空交通管理センター、航空交通管制サービス高度化センター

(3) 履行内容等

別紙のとおり

(4) 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(5) 電子調達システム対象

本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行うため、電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

なお、電子調達システムによりがたいため、入札書等を持参し、入札の参加を希望する者（以下「紙入札による参加を希望する者」という。）は、その承諾願いを分任支出負担行為担当官福岡航空交通管制部長（以下「分任支出負担行為担当官」という。）に提出することで、入札に参加することの承諾を得ることができる。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

(2) 予決令第71条の規定に該当しないこと。

(3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）。

また、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

(4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）の規定（第3章第4節を除く。）又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）。

(5) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）。

(6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

但し(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

(7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること（但し、中小企業等協同組合法又は特

別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。）。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること（詳細については別紙を参照。）。

(10) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 入札手続き方法等

(1) 担当部局

〒811-0204 福岡県福岡市東区大字奈多字小瀬抜1302-17
福岡航空交通管制部会計課調達係
TEL 092-607-7114

(2) 入札説明書の交付方法

(a) 本日から令和8年2月10日までの間、電子調達システムにて、ダウンロードにより交付する。

(b) (a)の方法によりがたい場合には、本日より令和8年2月10日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から17時00分までの間に、縦覧に供するとともに、無償で交付（貸与）するので、入札参加を希望する者は、入札説明書の交付を必ず受けること。

なお、(1)以外の場所で、入札説明書の交付を受けたい場合は、(1)に事前連絡のうえ、国土交通省航空局管内の航空交通管制部等で交付を受けることができる。

また、郵送等により、入札説明書の交付を受けたい場合は、(1)に事前連絡のうえ、入札説明書の交付を受けたい者の負担による着払い郵送等により、交付を受けることができる。

但し、FAX又は電子メールにより入札説明書の交付を受けることはできない。

(3) 申請書及び資料等の提出期限

上記(2)で交付する入札説明書の指示に従い、入札説明書に添付する様式を使用したうえ、以下の提出期限までに提出すること。

令和8年2月12日14時00分まで

(a) 電子調達システムによる者は、提出期限までに申請書及び資料を下記(5)に掲げるURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札による参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を上記(1)に掲げる場所に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出（提出期限までに必着とする。）しなければならない。

(4) 入札書の提出期限

(a) 電子調達システムにより入札する場合は、下記(6)の開札日の前日（休日を除く。）の令和8年3月3日16時00分までに下記(5)に掲げるURLから入札しなければならない。

(b) 持参により入札書を提出する場合は、下記(6)の開札日時及び場所に入札書を持参し、提出しなければならない（郵送又は託送等ほかによる提出は認めない。）。)

(5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

電子調達システム ヘルプデスク TEL 0570-000-683

(6) 開札日時及び場所

令和8年3月4日11時00分 福岡航空交通管制部入札室

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札参加者に要求される事項

開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会

があった場合には、説明をしなければならない。

なお、提出期限までに申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格が無いと認められた者は、本案件に参加することができない。

(4) 競争参加資格の確認

本案件の参加希望者は2. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、2. (3)に掲げる事項を満たしていない者も申請書及び資料を提出することができるが、2. (1)、(2)及び(4)から(10)に掲げる事項を満たしている時は、開札日において、2. (3)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格が有ることを確認するものとする。

但し、当該確認を受けた者が入札に参加するためには、開札日において2. (3)に掲げる事項を満たしていなければならない。

(5) 入札の無効

2. に掲げる資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札説明書（仕様書等添付書類を含む。）及び国土交通省航空局競争契約入札者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札者決定を取り消す。

なお、分任支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨を確認された者であっても、開札時において2. に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

(6) 入札方法

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札価格とする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予決令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

(7) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) その他詳細

入札説明書による。

[別紙]

○ 履行内容等について

1. (3) 履行内容等とは、下記に掲げる内容とする。

発注概要：本業務は、福岡航空交通管制部その他航空保安無線機器用建物等（計12棟）に設置された機械設備（空気調和設備、換気設備、給排水設備及びその他付帯設備）及び電源設備（発電設備、無停電電源設備）（以下総称して「機械施設」という。）の運転・監視、点検、保守及び緊急保守を行うものである。

【対象機器概要】

- ・ 空気調和設備
冷凍機 3台、冷却塔 3台、真空式温水発生機 1台、ユニット型空気調和機 12台、
保安用パッケージ空調機 30台、
一般用パッケージ空調機（室外機） 55台（マルチ型空気調和機含む）、
一般用パッケージ空調機（室内機） 178台（マルチ型空気調和機含む）、
ポンプ 12台
- ・ 換気設備
全熱交換器 57台、送風機 27台、圧力扇 30台
- ・ 制御盤・動力盤・開閉器盤等 90面
- ・ 中央監視装置 1式
- ・ その他付帯設備（ヘッダー、配管、弁等） 1式
- ・ 給排水設備ポンプ 6台
- ・ 無停電電源設備ACC 2組、ATMC 2組
- ・ 発電設備ACC 2組、ATMC 1組

○ 分任支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項について

2. 競争参加資格(9)の「予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。」とは、下記に掲げる事項とする。

なお、当該契約の入札に参加するためには、2. 競争参加資格の各要件及び下記に掲げる事項を全て満たす者であること。

(1) 業務実績

平成22年4月1日以降に元請けとして完了した、次の要件を満たす業務実績を有すること。ただし、A.とB.の業務実績は同一契約でなくてもよい。

A 機械設備保全業務

- (a) 空調方式：中央熱源方式
- (b) 制御方式：電子式、電気式
- (c) 監視方式：中央監視方式

ただし、上記(a)から(c)は同一契約の業務であること。

B 電源設備保全業務

- (a) 無停電電源設備方式：2台並列冗長運転システム
- (b) 発電設備：常用または非常用発電設備（自家用電気工作物に限る）
- (c) 高圧受配電設備

ただし、上記(a)(b)(c)のいずれかでよい。

(2) 業務責任者の資格

① 次に掲げる機械設備及び電源設備の保全業務の要件を満たす業務責任者を配置できること。

契約後は原則として資料に記載した予定業務責任者から1名配置することとし、変更できるのは、病休、退職等のきわめて特別な場合に限る。なお、資料提出時に業務責任者が特定出来ない場合は、複数の候補者を記載することができる。

A 機械設備保全業務

- (a) 機械保全技能士（これと同等以上の資格(※1)）を有する者。
- (b) 平成22年4月1日以降に完了した(1)に掲げる業務実績の内、機械設備保全業務に従事した業務経験を有する者。

※1「同等以上の資格」とは、下記のいずれかの資格をいう。

- ・ 高圧ガス製造保安責任者（第1種・第2種・第3種冷凍機械）
- ・ 冷凍空気調和機器施工技能士（1級・2級）
- ・ 設備管理士

B 電源設備保全業務

表1に示す学歴等に応じた実務経験年数を有する者。なお、必要な実務経験は、(1)に掲げる業務実績の内、電源設備保全業務に従事した実務経験をいう。

表1 配置予定者の業務責任者実績（電源設備保全業務）

学歴又は保有する国家資格	実務経験
大学卒業（関連学科）	9年
大学卒業（関連学科以外）	11年
短大・専門学校・高専卒業（関連学科）	11年
短大・専門学校・高専卒業（関連学科以外）	13年
工業高校卒業（関連学科）	13年
工業高校（関連学科以外）・普通高校卒業	15年
電気主任技術者	7年

*関連学科は、機械工学又は電気工学及びこれらに類する学科

② 競争に参加しようとする者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、上記①A又はBのいずれかの業務責任者の資格のみ有する場合は、この有資格者に加えもう一方の業務責任者の資格を有する業務担当者を常日勤者として1名配置することで足りるものとする。

(3) 業務担当者の資格

(1)に掲げるA、Bの業務のそれぞれについて、別紙の技術者区分表に応じた技能・実務経験を有する者を業務担当者として仕様書を満足する人数を配置できること。

(4) 業務実施計画

次の①から④の項目が適正であること。

① 業務計画

契約締結から業務完了までの計画が適切であること。

② 業務体制

組織、配置予定者数等の業務体制が整っていること。

③ 安全管理

組織、安全管理責任者等の管理責任体制が整っていること。

④ 緊急時対応

緊急時の連絡体制及び支援体制が整っていること。